

2022年5月13日

各位

会社名

TOMOEGAWA

登記社名：株式会社巴川製紙所
コード番号 3878

(URL <https://www.tomoegawa.co.jp>)

代表者名 代表取締役社長 井上 善雄
問合せ先 取締役専務執行役員

CFO 経営戦略本部長 山口 正明

(TEL 03-3516-3403)

中期経営計画の進捗状況に関するお知らせ

当社は、2021年5月に策定し同年7月8日にその詳細を公表した第8次中期経営計画（2021年－2025年）の進捗について、以下のとおりお知らせいたします。

記

当社は2022年3月期から2026年3月までの5ヶ年を対象とする第8次中期経営計画（以下「中計」）を策定、推進しており、その中では成長を確保しつつ安定的に利益を計上できる体質づくりを目指しております。

中計においては、「新たな成長」と「企業体質強化」の同時実現を目指しており、①5GやDXを支える事業の展開、②SDGsに資する製品の展開、③構造改革・体質改善による経営効率アップといった施策により、最終年度において売上高360億円以上、営業利益20億円以上、ROA3%以上を目指しております。

初年度となる当期は、抄紙機の停機、米国のトナー生産からの撤退をはじめとした構造改革の着実な進行に半導体・トナー市況の改善や特需案件が加わり、下表のとおり当初計画を大きく上回る結果となりました。

1. 連結数値目標の進捗

(単位：百万円)

期間	2021年3月期 (前期)	2022年3月期 (当期)		伸び率	2026年3月期 (最終年度)	進捗率 ：対2026年3月期
	実績	当初計画	実績	前年比	中計業績目標	2022年3月期
売上高 (旧基準売上高)	30,768	32,000	32,785 (34,696)	6.5% (12.7%)	36,000以上	91.0% (96.3%)
営業利益	▲15	600	1,982	-	2,000	99.1%
営業利益率	-	1.8%	6.0%	-	5.5%	109.0%
ROA	▲2.4%	1.5%	3.9%	-	3%以上	130.0%
新製品 売上高比率	13%	13%	14%	7.6%	16%以上	87.5%
半導体市場向 売上高	3,600	3,800	4,100	13.8%	5,000程度	82.0%

2. 重点施策の進捗

(1) 構造改革の進捗

<2021年度の主な取り組み>

2021年通期	米国トナー製造停止（2020/9末）後の生産アロケーション最適化
2021年5月	子会社であった日本カード株式会社の株式売却
2021年11月	「トモエリバー」商標 関連ビジネスの売却
2022年2月	日本理化製紙株式会社完全子会社化（2022年4月1日 効力発生）
2022年3月	洋紙9号抄紙機停機

<2022年度以降の主な取り組み>

2022年4月	米国工場遊休資産売却
2022年4月以降	生産ライン停機、統合を踏まえ、DX活用も含めた現場およびスタッフ業務の生産性向上施策推進

(2) 新製品開発状況

製品	用途	特徴	量産化時期	
			当初予定	現状
新型静電チャック	半導体製造装置 シリコンウエハー真空固定	新構造により従来の静電チャックと比較して、大きく性能向上。	2021年度 中	2022年度 中
高性能ヒートシンク	産業用設備・装置用冷却ユニット	独自の金属繊維流路を持つヒートシンク。高い冷却効果によりユニットの小型化が可能。	2022年度 中	2022年度 中
フレキシブルヒーター	産業用設備・装置用ヒーター（パイプ形状部の加熱）	優れたフレキシブル性により加熱部へ直接配置が可能。高い熱伝導性により省エネ効果を実現。	2023年度 中	2023年度 中
CMFセルローズマイクロファイバー	射出成形用樹脂（生活用品、車載、家電等）	パルプ（植物由来）繊維配合による環境負荷軽減、成形品（リサイクル樹脂含む）の強度向上。	2021年度 中	2021年度に量産設備導入、少量の販売開始
低誘電ボンディングシート（新タイプ）	高周波基板 高速伝送モジュール	低誘電と安定した接着力を両立。高周波信号ロスを低減。	2021年度 中	未定

(3) 財務・資本戦略

業績改善および一部資産売却により有利子負債は着実に減少し、連結ベースでのD/Eレシオ（リースを含む長短借入金合計額/純資産額）は0.7倍、純資産比率は過去15年間では最高水準となる40.4%まで回復いたしました。今後、A種種類株式の一部又は全部の償還に向けた動きに着手いたします。

このように、当社グループの順調な業績を踏まえつつ、今後の事業展開や財務体質の改善状況等を総合的に勘案した結果、復配に向けた環境が整ったものと判断し、2022年3月期については、普通株式1株当たり15円の期末配当を予定しております。なお、2023年3月期についても、安定的な配当を継続実施していく基本方針に則り、普通株式1株当たり15円の期末配当を予定しております。

3. 2023年3月期（中計2年目）の取組み

中計初年度（2022年3月期）は、「企業体質強化」を目指して実施した構造改革の財務効果発現と市況回復に加えて、特需案件や円安、一過性のコスト削減策の一部継続などが重なり、中計最終年度（2026年3月期）に目指している連結営業利益20億円に迫る19億円を計上することが出来ました。

一方、中計2年目となる2023年3月期においては、ロシア・ウクライナ情勢に端を発する世界経済への影響が懸念される中、2022年3月期に当社の業績を牽引した半導体・電子材料関連事業およびトナー関連事業の需給環境に大きな変化はないものとみております。また、半導体製造装置関連をはじめとする各種新製品の貢献や、足元の円安進行による円貨での売上・利益増も期待できます。

他方、費用面では原燃料価格高騰の継続や、前年度まで継続していた一過性のコスト抑制策終了に伴う労務費増などのコストアップを見込んでおります。また、主力のトナー事業において、足元で供給側起因による原材料調達難に加え、製造拠点のある中国での上海地区ロックダウンによる物流網の混乱も発生しております。このため、年度前半においては、2020年9月に生産停止した米国工場の遊休資産売却益4.3億円はあるものの、売上高並びに営業利益及び経常利益の一時的な悪化が予想されます。

年度後半に向けては物流網の正常化を見込む他、価格転嫁等によるリカバリー策や代替先からの原材料調達を進めてまいります。また、9号抄紙機を2022年3月末に停機したことによる更なるコスト低減の浸透、これまで進めてきた生産性向上施策の進展に加えて、上記2(1)＜2022年度以降の主な取り組み＞に掲げた構造改革メニューへの継続的な取り組みを行い、各種新製品の立上げ及び量産化を着実に進めることで、2023年3月期については下表の業績目標値のとおり、中計2年目の当初計画値の達成を目指してまいります。

また、今後は、「企業体質強化」と並ぶ中計の中核である「新たな成長」を実現すべく、半導体市場向けなどの新製品の立ち上げと安定生産に注力し、中計最終年度には、安定的に連結営業利益20億円以上を計上出来る企業体質を目指してまいります。

（単位：百万円）

期間	2022年3月期 (当期)	2023年3月期 (次期)	伸び率	2026年3月期 (最終年度)	進捗率 ：対2026年3月期
	実績	予想	前年比	中計業績目標	2023年3月期
売上高	32,785	33,500	2.1%	36,000以上	93.0%
営業利益	1,982	1,000	▲49.5%	2,000	50.0%
経常利益	2,310	1,100	▲52.3%	-	-
当期純利益	1,650	1,000	▲39.3%	1,400	71.4%

※上記の業績予想等は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上